

シニア社会のよりよい交通環境づくりー高齢者の交通実態調査

主査 高田邦道(日本大学教授)

本プロジェクトでは、これまでシニア社会の交通実態を分析すべく、高齢者のモビリティを含めた交通構造の解明についての議論や分析を行ってきた。その結果、わが国の社会構造や制度は、今後の少子高齢化の状況に即しておらず、大きな変革が求められていることが明確となった。特に、交通政策については、車市場、ドライバー行動、それを支える道路・交通管理のあり方、歩行者行動、公共交通システム、そして移動者とその支援者、等々が大きな課題となってきたことが判明した。これらの結果を踏まえて、高齢化が顕在化している都市部と地方部の両地区における高齢者の交通実態を調査・解析していくことでシニア社会における交通政策の提言をおこなっていくことを目的として研究を行った。

まず、シニア社会におけるまちづくりの考え方の整理を行い、交通管理者と道路管理者の両者からみた高齢者のための施設等の設計基準の整理を行った。その後、地方部と都心部における高齢者の交通実態調査を実施した。地方部においては新潟県長岡市を対象とし、都市部においては千葉県鎌ヶ谷市における高齢者の交通実態調査を実施した。さらに、地方部における公共交通政策の具体的事例として、長野県白馬村における地域公共交通総合連携計画の事例分析を行った後に、白馬村役場の担当者にヒアリング調査も実施した。

その結果、わが国の過疎地域も完全なモータリゼーション社会に移行してきており、自動車が必要なものとなってきたことがわかった。しかし、自家用車は、保有するにはそれだけ経済負担があり、燃費のよい安価な車両が求められる。また、車が保有できたとして、利用に際しては視力や反射神経が弱まるので、それを補う道路づくり、例えば見易い交通標識、単純な交通信号制御、入り易い駐車場の整備が必要であるといえる。

特に交通政策については、①公共交通システムの整備、②自家用車の有償運行の整備、③電動車の道路交通上の認知、等々のシニア社会のための総合的な交通政策が求められる。その対応には、従来からのコンセプトではなく、交通政策の出発点、あるいは生活者自身の原点に戻って交通政策を樹立しなければならない。また、この交通政策が整理できたとしても、行政の業務分担、財源の確保などがあり、各地方自治体は、税制の見直しまでを含めた高齢者のためのシニア社会づくりを検討していかなければならないことが判明した。